

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2	指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)		
					財政健全化等	×	歳入総額	35,662,459			28,474,000	実質収支比率			2.2	1.5
市町村名	伊万里市		地方交付税種地	1-2	財源超過	×	歳出総額	35,320,356	28,228,398	経常収支比率	90.9	93.4	(95.7)	(99.0)		
					首都	×	歳入歳出差引	342,103	245,602	(※1)						
人口	令和2年国調(人)	52,629	産業構造(※5)	中部	×	翌年度に繰越すべき財源	19,127	31,247	標準財政規模	14,777,086	14,297,911	0.58	0.58			
	平成27年国調(人)	55,238		近畿	×	実質収支	322,976	214,355	財政力指数	0.58	0.58					
	増減率(%)	-4.7		単年度収支	108,621	-114,192	公債費負担比率	10.6	11.2							
住民基本台帳人口(※7)	令03.01.01(人)	53,948	第1次	低開発	×	積立金	189,750	162,326	健全化判断比率			-	-			
	うち日本人(人)	53,370		平成27年国調	2,582	2,793	線下償還金	0	0	実質赤字比率						
	令02.01.01(人)	54,580	第2次	指数表選定	○	積立金取崩し額	50,000	350,000	連結実質赤字比率							
	うち日本人(人)	53,925		平成22年国調	8,891	8,959	実質単年度収支	248,371	-301,866	実質公債費比率	12.3			14.8		
	増減率(%)	-1.2	第3次			基準財政収入額	7,213,111	6,759,996	将来負担比率	53.2	69.0					
	うち日本人(%)	-1.0					基準財政需要額	12,156,294	11,651,127	資金不足比率(※4)						
面積(km ²)	255.25				標準税収入額等	9,126,468	8,606,819									
人口密度(人/km ²)	206				経常経費充当一般財源等	13,159,434	13,492,549									
世帯数(世帯)	19,984				歳入一般財源等	16,598,663	16,506,223									
職員の状況																
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	21,128,169	21,140,793					
	市区町村長	1	9,460	一般職員等(※6)	一般職員	399	1,248,870	3,130	うち公的資金	19,917,899	19,718,718					
	副市区町村長	1	7,550		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	3,703,089	3,796,987					
	教育長	1	6,780		うち技能労務職員	22	79,926	3,633	収益事業収入	-	-					
	議会議長	1	4,860		教育公務員	5	18,813	3,763	土地開発基金現在高	-	-					
	議会副議長	1	4,350		臨時職員	-	-	-	積立金現在高	1,486,195	1,346,445					
	議会議員	19	4,070		合計	404	1,267,683	3,138	減債基金	384,383	404,755					
						ラスパイレース指数			98.7	その他特定目的基金	3,604,806	3,258,575				
	一般会計等の一覧															
	項番	会計名	事業会計の一覧			公営企業(法適)の一覧			公営企業(法非適)の一覧			関係する一部事務組合等一覧		地方公社・第三セクター等一覧		
(1) 一般会計		項番	会計名		項番	会計名	項番	会計名	項番	組合名	項番	団体名	(※3)			
		(2)	伊万里市国民健康保険特別会計	(6)	伊万里市水道事業特別会計	(9)	有田石場組合	(19)	伊万里市土地開発公社							
		(3)	伊万里市介護保険特別会計	(7)	伊万里市工業用水道事業特別会計	(10)	伊万里・有田地区医療福祉組合(一般会計)	(20)	伊万里情報センター株式会社							
		(4)	伊万里市後期高齢者医療特別会計	(8)	伊万里市下水道事業特別会計	(11)	伊万里・有田地区医療福祉組合(特別養護老人ホーム)									
		(5)	伊万里市市営駐車場特別会計			(12)	伊万里・有田地区医療福祉組合(病院事業会計)									
						(13)	伊万里・有田地区衛生組合									
						(14)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(一般会計)									
						(15)	佐賀県後期高齢者医療広域連合(後期高齢者特別会計)									
						(16)	佐賀県市町総合事務組合(一般会計)									
						(17)	佐賀県市町総合事務組合(特別会計)									
						(18)	佐賀県西部広域環境組合									

(注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特別債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3: 地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6: 個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7: 人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)					歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
地方税	7,099,408	19.9	7,099,408	51.6	普通税	7,099,336	100.0	77,112	議会費	230,718	0.7	-	230,718	
地方譲与税	325,782	0.9	325,782	2.4	法定普通税	7,099,336	100.0	77,112	総務費	11,653,523	33.0	165,300	2,643,420	
利子割交付金	5,333	0.0	5,333	0.0	市町村民税	2,641,840	37.2	-	民生費	10,531,106	29.8	101,166	4,617,076	
配当割交付金	13,730	0.0	13,730	0.1	個人均等割	94,482	1.3	-	衛生費	2,114,248	6.0	25,400	1,802,553	
株式等譲渡所得割交付金	15,617	0.0	15,617	0.1	所得割	2,113,038	29.8	-	労働費	72,084	0.2	-	2,084	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	130,621	1.8	-	農林水産業費	1,306,918	3.7	470,356	590,710	
地方消費税交付金	1,206,390	3.4	1,206,390	8.8	法人税割	303,699	4.3	77,112	商工費	1,153,109	3.3	775	838,954	
ゴルフ場利用税交付金	-	-	-	-	固定資産税	3,755,796	52.9	-	土木費	1,640,627	4.6	486,618	1,049,711	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	3,720,062	52.4	-	消防費	1,196,554	3.4	14,955	1,095,019	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	214,909	3.0	-	教育費	3,293,680	9.3	1,499,551	1,566,022	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	486,791	6.9	-	災害復旧費	311,784	0.9	-	53,172	
自動車税環境性能割交付金	12,996	0.0	12,996	0.1	鉱産税	-	-	-	公債費	1,816,005	5.1	-	1,767,121	
法人事業税交付金	41,096	0.1	41,096	0.3	特別土地保有税	-	-	-	諸支出金	-	-	-	-	
地方特例交付金	53,345	0.1	53,345	0.4	法定外普通税	-	-	-	前年度繰上充用金	-	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	40,115	0.1	40,115	0.3	目的税	72	0.0	-	歳出合計	35,320,356	100.0	2,764,121	16,256,560	
自動車税減収補填特例交付金	9,403	0.0	9,403	0.1	法定目的税	72	0.0	-						
軽自動車税減収補填特例交付金	3,827	0.0	3,827	0.0	入湯税	72	0.0	-						
地方交付税	5,770,794	16.2	4,932,169	35.9	事業所税	-	-	-						
普通交付税	4,932,169	13.8	4,932,169	35.9	都市計画税	-	-	-						
特別交付税	838,625	2.4	-	-	水利地益税等	-	-	-						
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-						
(一般財源計)	14,544,491	40.8	13,705,866	99.7	旧法による税	-	-	-						
交通安全対策特別交付金	10,748	0.0	10,748	0.1	合計	7,099,408	100.0	77,112						
分担金・負担金	268,509	0.8	-	-	徴収率	99.1	97.8	99.4						
使用料	242,214	0.7	21,376	0.2	現年計	99.3	97.7	99.2						
手数料	123,702	0.3	-	-	(%)	98.8	97.6	99.5						
国庫支出金	10,969,144	30.8	-	-	合計	99.1	97.8	99.4						
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	市町村民税	99.3	97.7	99.2						
都道府県支出金	2,832,937	7.9	-	-	純固定資産税	98.8	97.6	99.5						
財産収入	19,799	0.1	11,280	0.1										
寄附金	2,049,758	5.7	-	-										
繰入金	2,109,149	5.9	-	-										
繰越金	245,602	0.7	-	-										
諸収入	561,903	1.6	104	0.0										
地方債	1,684,503	4.7	-	-										
うち減収補填債(特例分)	15,500	0.0	-	-										
うち猶予特例債	-	-	-	-										
うち臨時財政対策債	718,449	2.0	-	-										
歳入合計	35,662,459	100.0	13,749,374	100.0										

地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	99.1	97.8	99.4	97.5
市町村民税	99.3	97.7	99.2	97.7
純固定資産税	98.8	97.6	99.5	97.1

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	4,148,739	233,760	4,148,739	233,760
下水道	839,664	140,926	839,664	140,926
工業用水道	473,201	7,171	473,201	7,171
病院	249,075	11,257	249,075	11,257
上水道	111,301	111	111,301	111
国民健康保険	557,799	1	557,799	1
その他	1,917,699	392	1,917,699	392

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	4,148,739	233,760	4,148,739	233,760
下水道	839,664	140,926	839,664	140,926
工業用水道	473,201	7,171	473,201	7,171
病院	249,075	11,257	249,075	11,257
上水道	111,301	111	111,301	111
国民健康保険	557,799	1	557,799	1
その他	1,917,699	392	1,917,699	392

国民健康保険事業会計の状況				
区分	令和2年度	令和元年度	令和2年度	令和元年度
合計	4,148,739	233,760	4,148,739	233,760
下水道	839,664	140,926	839,664	140,926
工業用水道	473,201	7,171	473,201	7,171
病院	249,075	11,257	249,075	11,257
上水道	111,301	111	111,301	111
国民健康保険	557,799	1	557,799	1
その他	1,917,699	392	1,917,699	392

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

令和2年度 佐賀県伊万里市

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 歳入, 歳出, 形式収支, 実質収支, 他会計等からの繰入金, 地方債現在高, 備考. Includes a summary row for 一般会計等(純計).

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 会計名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 資金不足比率, 備考. Includes a summary row for 公営企業会計等.

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

Table with columns: 一部事務組合等名, 総収益(歳入), 総費用(歳出), 純損益(形式収支), 資金剰余額/不足額(実質収支), 他会計等からの繰入金, 企業債(地方債)現在高, 左のうち一般会計等繰入見込額, 備考. Includes a summary row for 一部事務組合等.

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

Table with columns: 地方公社・第三セクター等名, 経常損益, 純資産又は正味財産, 当該団体からの出資金, 当該団体からの補助金, 当該団体からの貸付金, 当該団体からの債務保証に係る債務残高, 当該団体からの損失補償に係る債務残高, 一般会計等負担見込額, 備考. Includes a summary row for 地方公社・第三セクター等.

※地方公共団体が①25%以上出資している法人又は②財政支援を行っている法人を記載している。

※地方公共団体財政健全化法に基づき将来負担比率の算定対象となっている法人については、○印を付与している。

公債費負担の状況

将来負担の状況

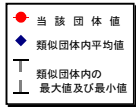
Large table with multiple columns: 区分, 平成30年度, 令和元年度, 令和2年度, 分母比. Includes sections for 公債費負担の状況, 将来負担の状況, and 健全化判断比率.

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

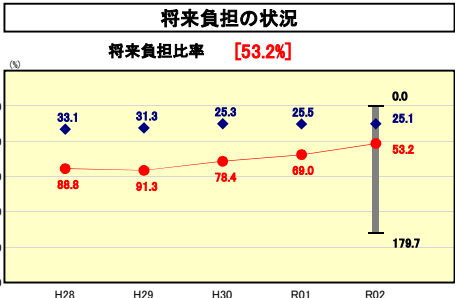
令和2年度

佐賀県伊万里市

人口	53,948人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	53,370人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	255.25km ²		実質公債費比率	12.3%
歳入総額	35,662,459千円		将来負担比率	53.2%
歳出総額	35,320,356千円		市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実収支	322,976千円		(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	14,777,086千円			
地方債現在高	21,128,189千円			



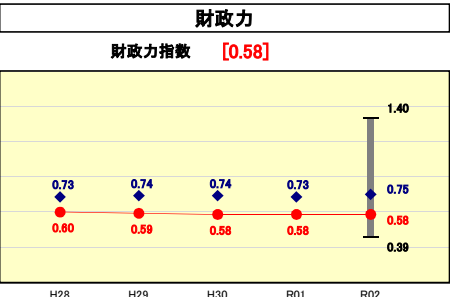
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 60/82 全国平均 24.9 佐賀県平均 0.3

将来負担比率の分析欄

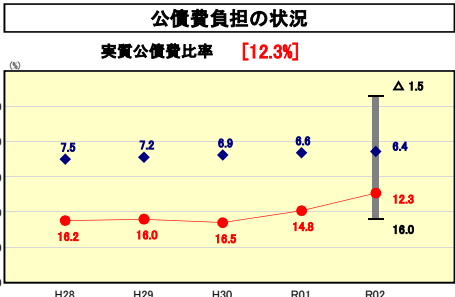
これまで、地方債残高の圧縮を進めるとともに、基金の積み増しや優良債(交付税措置がある地方債)の活用による基準財政需要額算入見込額の増加に努めたことで、将来負担比率は改善している。ただし、公営事業会計(工業用水道事業特別会計)への繰出金が多いことなどから、依然として類似団体平均よりも高い水準にある。
 今後も、一般会計において複合施設建設などの大型事業が控えているため、可能な限り地方債の借入額を抑制しながら、適切な財政運営に努める。



類似団体内順位 66/82 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析欄

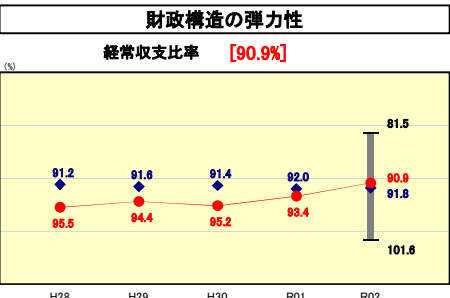
令和2年度は、前年度と同値となった。
 ここ数年、ほぼ横ばいで推移しており、今後も、歳出面で人件費や投資的経費の抑制等を進めるとともに、市税の徴収率向上等の取組を通じた歳入の確保に努める。



類似団体内順位 77/82 全国平均 5.7 佐賀県平均 7.2

実質公債費比率の分析欄

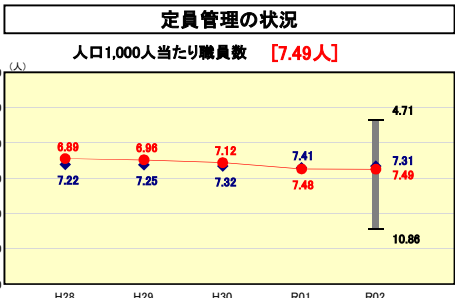
ここ数年、原則として地方債の借入額を長期償還元金以下に抑えることで、地方債残高の圧縮と公債費の平準化を進めた結果、実質公債費比率は徐々に改善している。
 しかし、依然として類似団体平均よりも高い数値となっており、今後も、大型の建設事業が控えていることから、一般会計において可能な限り地方債の借入額を抑制するとともに、公営事業会計においては経営の合理化・効率化などを一層進めることで繰出金の削減に努める。



類似団体内順位 28/82 全国平均 93.1 佐賀県平均 92.2

経常収支比率の分析欄

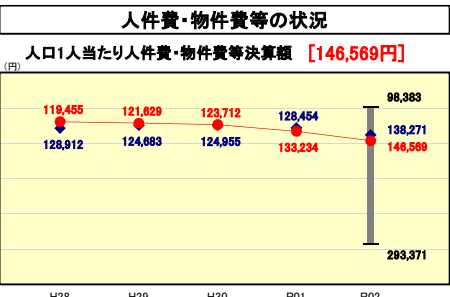
令和2年度は、前年度比2.5ポイント減少し、類似団体平均と比べると0.9ポイント低い数値となっている。
 主な要因としては、歳入面で地方消費税交付金や地方交付税などの増加により、歳入一般財源等が増加し、歳出面で補助費等(一部事務組合負担金等)や長期償還元金が減少したためである。
 今後も市税の収納率向上対策などに取り組むことで、歳入一般財源を確保するとともに、各種事業の見直しなどによる支出額の削減を図り、経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 50/82 全国平均 8.18 佐賀県平均 7.85

人口1,000人当たり職員数の分析欄

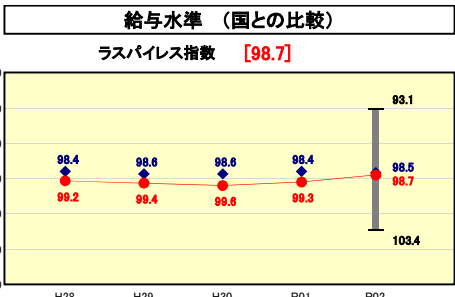
令和2年度は、前年度比0.01ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.18ポイント高い数値となっている。
 人口が減少傾向にあることから、平成27年以降の人口1,000人当たり職員数が増加傾向にある。市域が広く、学校や出張所などの出先機関が多い現状を踏まえ、適切な定員管理を継続していく。



類似団体内順位 57/82 全国平均 145,817 佐賀県平均 155,089

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

ここ数年、増加傾向にあり、令和2年度は会計年度任用職員制度へ移行したことにより、特に増加している。
 市域が広大で学校や出張所などが多いことから、人件費が比較的高い水準にあるが、維持補修費は類似団体平均を下回っている。
 引き続き、適切に定員管理を行うとともに、行政サービスの民間委託や指定管理者制度の導入が可能なものは検討するなど、さらなる経常経費の削減に努める。



類似団体内順位 42/82 全国市平均 98.8 全国町村平均 96.3

ラスパイレース指数の分析欄

令和2年度は、前年度比0.6ポイント減少し、類似団体平均と比べると0.2ポイント高い数値となっている。
 ここ数年は横ばいで推移しており、財政状況を勘案しながら、今後も人件費の抑制に努める。

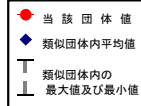
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県伊万里市

経常収支比率の分析

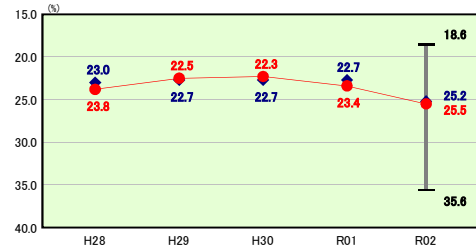
人口	53,948	人(R3.1.1現在)	実収赤字比率	-	%
うち日本人	53,370	人(R3.1.1現在)	連結実収赤字比率	-	%
面積	255.25	km ²	実収公債費比率	12.3	%
歳入総額	35,662,459	千円	将来負担比率	53.2	%
歳出総額	35,320,356	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実収収支	322,976	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	14,777,086	千円			
地方債現在高	21,128,169	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

人件費

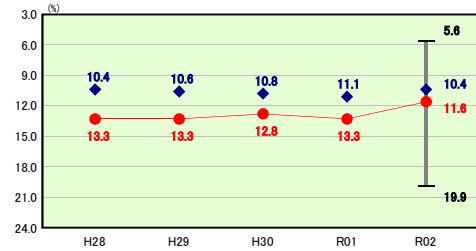
類似団体内順位 40/82 全国平均 26.8 佐賀県平均 24.7



人件費の分析欄
 令和2年度は、前年度比2.1ポイント増加し、類似団体平均と比べると0.3ポイント高い数値となっている。
 主な要因としては、会計年度任用職員制度へ移行したためである。
 今後も、引き続き時間外勤務の縮減に取り組み、人件費の抑制に努める。

扶助費

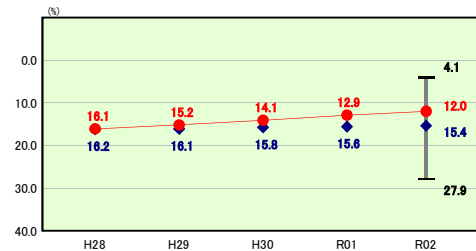
類似団体内順位 57/82 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4



扶助費の分析欄
 令和2年度は、前年度比1.7ポイント減少し、類似団体平均と比べると1.2ポイント高い数値となっている。
 類似団体と比較して、児童福祉費や生活保護費などの民生部門に多額の経費を支出しており、今後も、資格審査等の適正化や頻回受診の是正指導等の取組を進めることで、扶助費の抑制に努める。

公債費

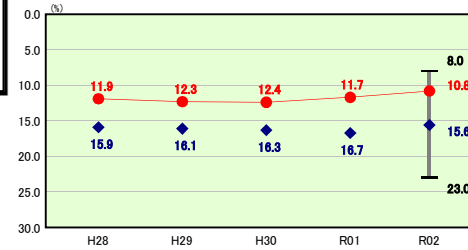
類似団体内順位 17/82 全国平均 16.3 佐賀県平均 17.2



公債費の分析欄
 令和2年度は、長期借債還元金及び償還利子ともに減少し、対前年度比で0.9ポイント減少し、類似団体平均と比べると3.4ポイント低い数値となっている。
 原則として、単年度の地方債借入額を長期借債還元金額以下に抑えることで、市債残高の圧縮に努めているが、今後も、複合施設建設などの大型事業が控えているため、事業費削減による借入額の削減を図るとともに、交付税措置がある優良債を活用するなどして、公債費の圧縮に取り組む。

物件費

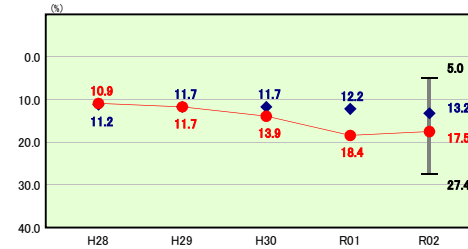
類似団体内順位 4/82 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.2



物件費の分析欄
 令和2年度は、前年度比0.9ポイント減少し、類似団体平均と比べると4.8ポイント低い数値となっている。
 近年、おおむね横ばいで推移しているが、保育園や留守家庭児童クラブ、小中学校などの運営や維持管理に多額の経費(需用費等)を要しているため、公共施設の統廃合などによる適正配置を進め、経費の削減に取り組む。

補助費等

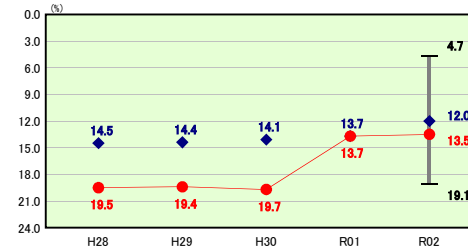
類似団体内順位 67/82 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.7



補助費等の分析欄
 令和2年度は、前年度比0.9ポイント減少し、類似団体平均と比べると4.3ポイント高い数値となっている。
 主な要因としては、下水道事業線出金の減少によるものである。
 今後も引き続き、各種補助金の見直しなどを検討し、補助費等の抑制に努める。

その他

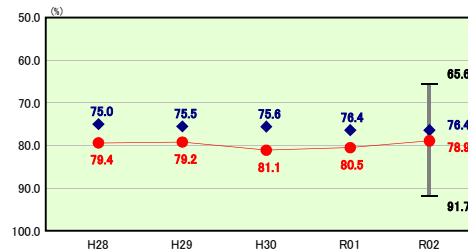
類似団体内順位 59/82 全国平均 12.6 佐賀県平均 14.0



その他の分析欄
 令和2年度は、前年度比0.2ポイント減少し、類似団体平均と比べると1.5ポイント高い数値となっている。
 依然として、類似団体や全国平均と比較して高い数値となっており、今後も、保険料(税)の見直しなどにより、各会計の経営健全化を図り、繰出金の削減に努める。

公債費以外

類似団体内順位 58/82 全国平均 76.8 佐賀県平均 75.0



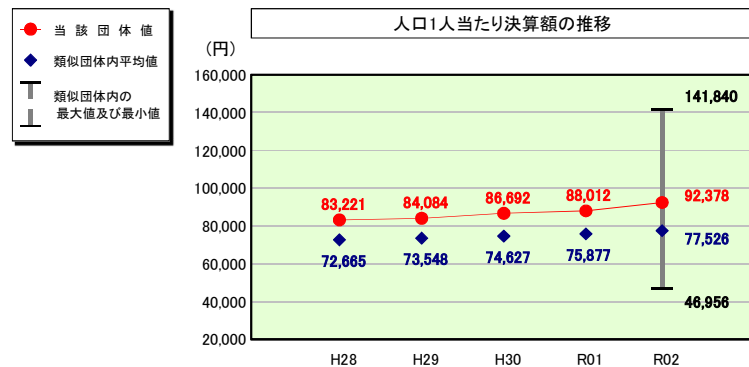
公債費以外の分析欄
 令和2年度は、前年度比1.6ポイント減少し、類似団体平均と比べると2.5ポイント高い数値となっている。
 依然として、類似団体や全国、佐賀県平均と比較して高い数値となっており、今後も、財政負担の軽減に向けて、なお一層の経費削減に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県伊万里市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

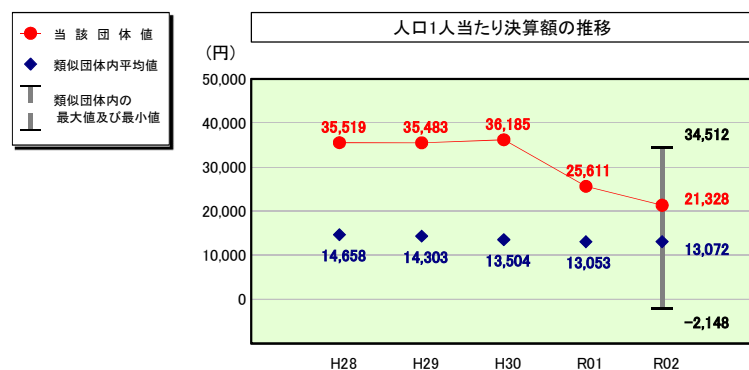
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	4,157,293	77,061	70,597	9.2
一部事務組合負担金(補助費等)	871,500	16,154	6,273	157.5
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	66,469	1,232	1,314	▲6.2
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	3	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	160,235	2,970	2,424	22.5
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	70,595	1,309	1,774	▲26.2
▲退職金	▲342,507	▲6,349	▲4,858	30.7
合計	4,983,585	92,378	77,526	19.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	7.49	7.31	0.18
ラスパイレス指数	98.7	98.5	0.2

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

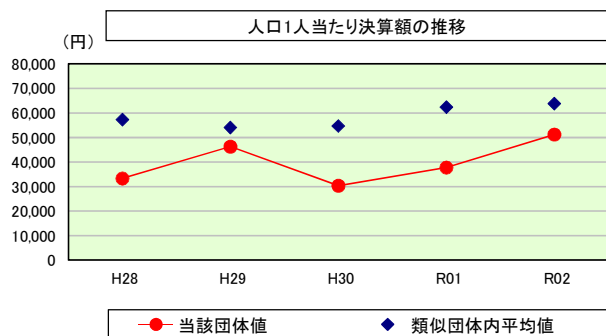


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	1,787,986	33,143	38,968	▲14.9
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	58	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,148,125	21,282	12,321	72.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	332,801	6,169	1,771	248.3
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	54,805	1,016	588	72.8
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	1	-
▲特定財源の額	▲9,347	▲173	▲5,205	▲96.7
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲2,163,751	▲40,108	▲35,431	13.2
合計	1,150,619	21,328	13,072	63.2

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

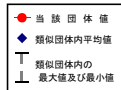
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H28	1,869,571	33,365	▲21.8	57,295	▲37.9	16.1
うち単独分	1,043,356	18,620	82.5	32,771	▲11.9	94.4
H29	2,575,032	46,279	38.7	54,110	▲5.6	44.3
うち単独分	1,385,430	24,899	33.7	30,620	▲6.6	40.3
H30	1,671,766	30,350	▲34.4	54,684	1.1	▲35.5
うち単独分	1,081,524	19,634	▲21.1	32,829	7.2	▲28.3
R01	2,064,312	37,822	24.6	62,383	14.1	10.5
うち単独分	954,574	17,489	▲10.9	35,325	7.6	▲18.5
R02	2,764,121	51,237	35.5	63,812	2.3	33.2
うち単独分	1,003,469	18,601	6.4	33,848	▲4.2	10.6
過去5年間平均	2,188,960	39,811	8.5	58,457	▲5.2	13.7
うち単独分	1,093,671	19,849	18.1	33,079	▲1.6	19.7

(5)市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

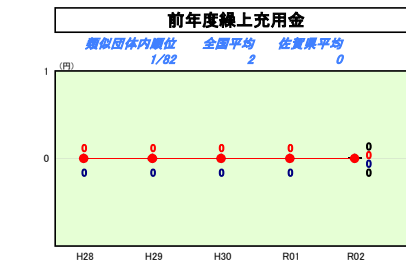
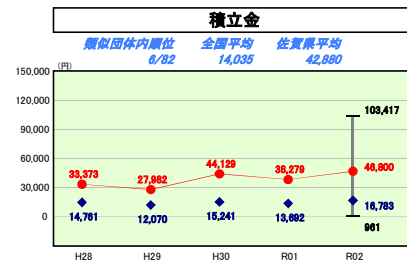
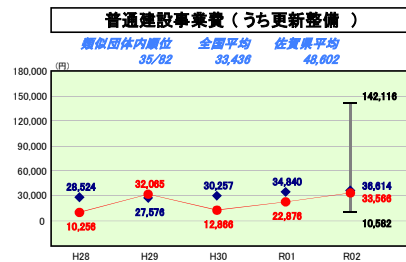
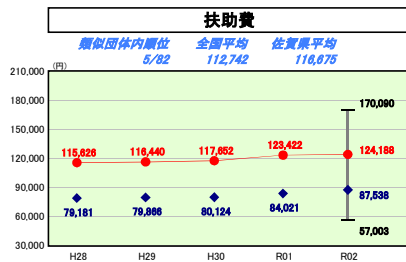
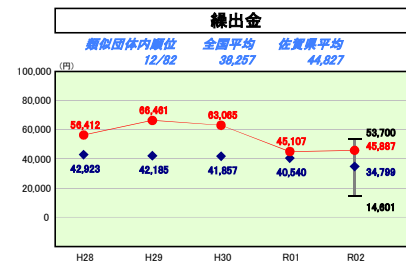
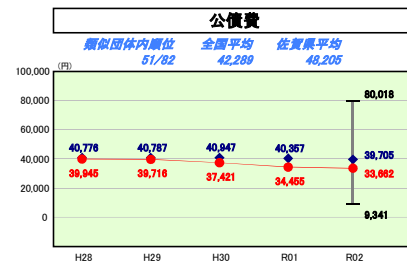
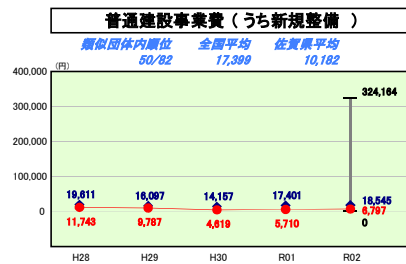
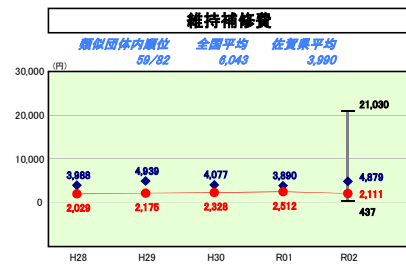
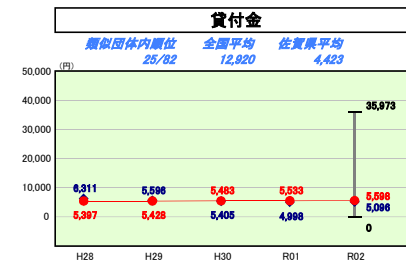
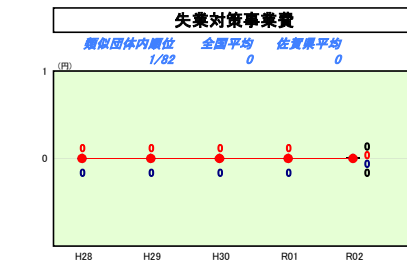
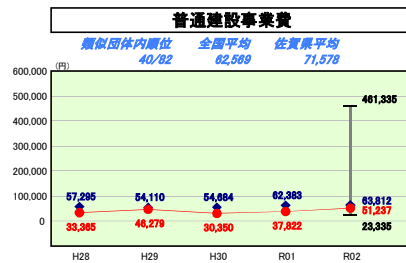
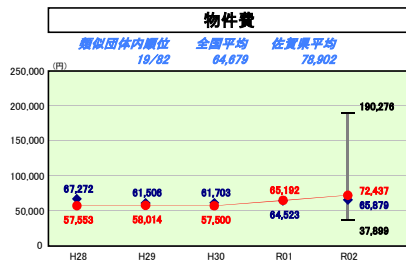
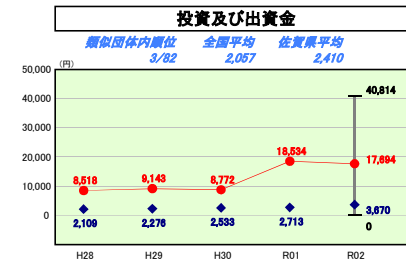
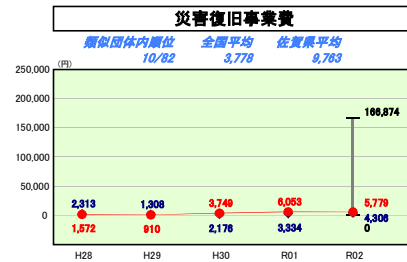
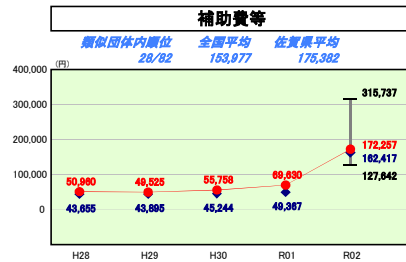
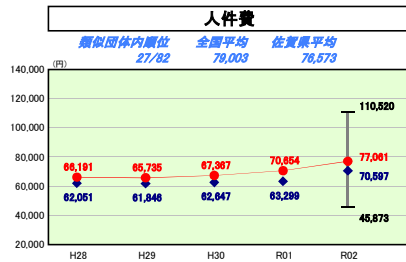
令和2年度

佐賀県伊万里市

人口	53,948人(R3.1.1現在)	実赤字比率	-%
うち日本人	53,370人(R3.1.1現在)	通算実赤字比率	-%
面積	256.25km ²	実公債費比率	12.3%
入総額	35,662,459千円	実負担比率	53.2%
出総額	35,320,356千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H30 II-2
実収支	322,976千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	14,777,086千円		
地方債現在高	21,128,189千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

- 歳出決算総額は、住民一人当たり654,711円となっている。
- 主な構成項目である扶助費は、住民一人当たり124,188円で、年々増加しており、翌年度以降も引き続き増加する見込みである。特に、児童福祉費は類似団体平均に比べて高い水準にあり、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や、医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。また、生活保護費についても類似団体平均に比べて高い水準にあり、巡回受診の是正指導等の適正実施に努める。
- 類似団体平均を上回っている投資及び出資金については、公営企業(水道事業、工業用水道事業、下水道事業)の企業債償還元金に対する出資であり、企業債残高が多いため大幅な削減は困難であるが、今後の企業債発行を可能な限り抑えることで、出資額の削減に努める。
- 補助費等が昨年度より大きく増加しているのは、一人当たり10万円を給付した特別定額給付金の影響によるものである。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

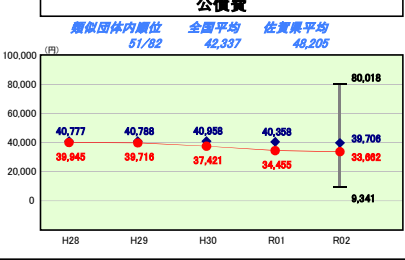
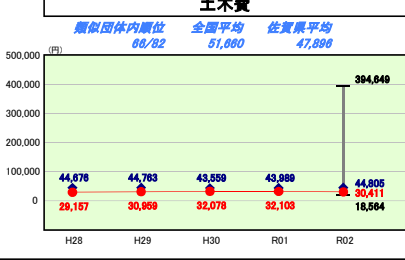
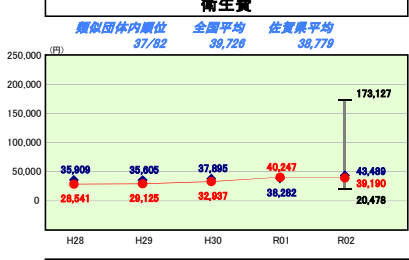
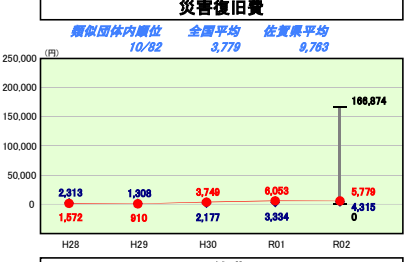
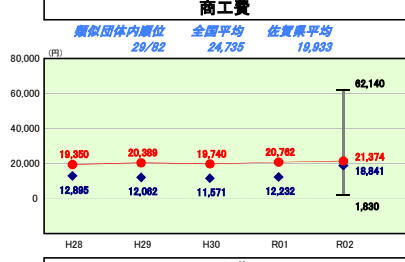
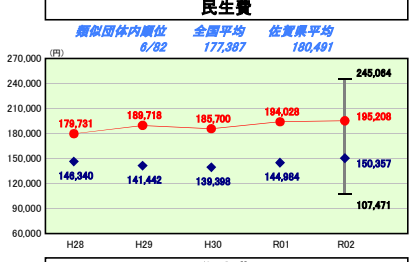
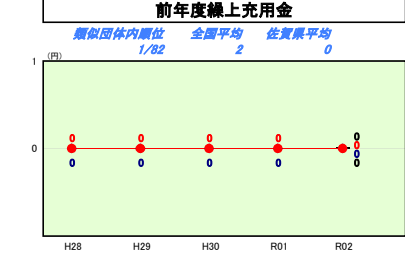
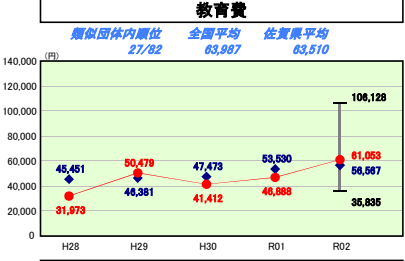
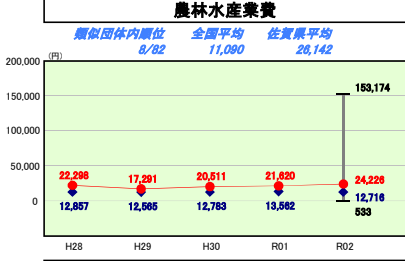
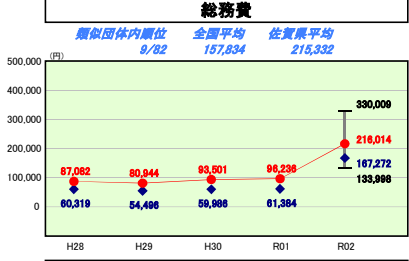
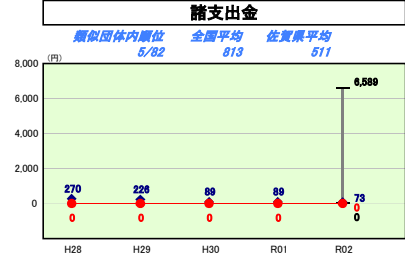
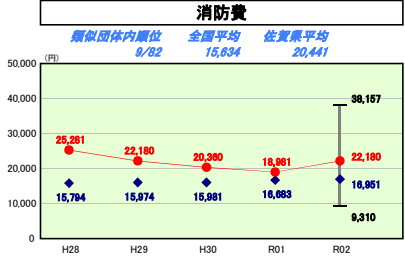
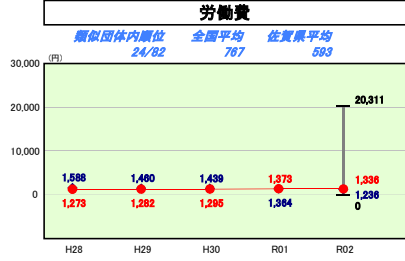
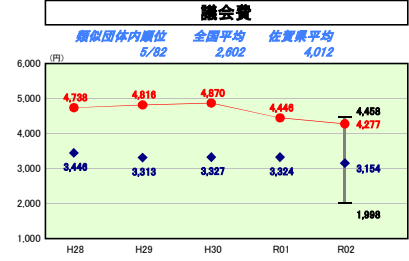
令和2年度

佐賀県伊万里市

人口	53,948 人 (R3.1.1現在)	実赤字比率	- %
うち日本人	53,370 人 (R3.1.1現在)	連結実赤字比率	- %
面積	256.25 km ²	実公債費比率	12.3 %
入総額	35,662,459 千円	実負担比率	53.2 %
出総額	35,320,356 千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2 H30 II-2
実収支	322,976 千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	14,777,086 千円		
地方債現在高	21,128,169 千円		

- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┌ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析概

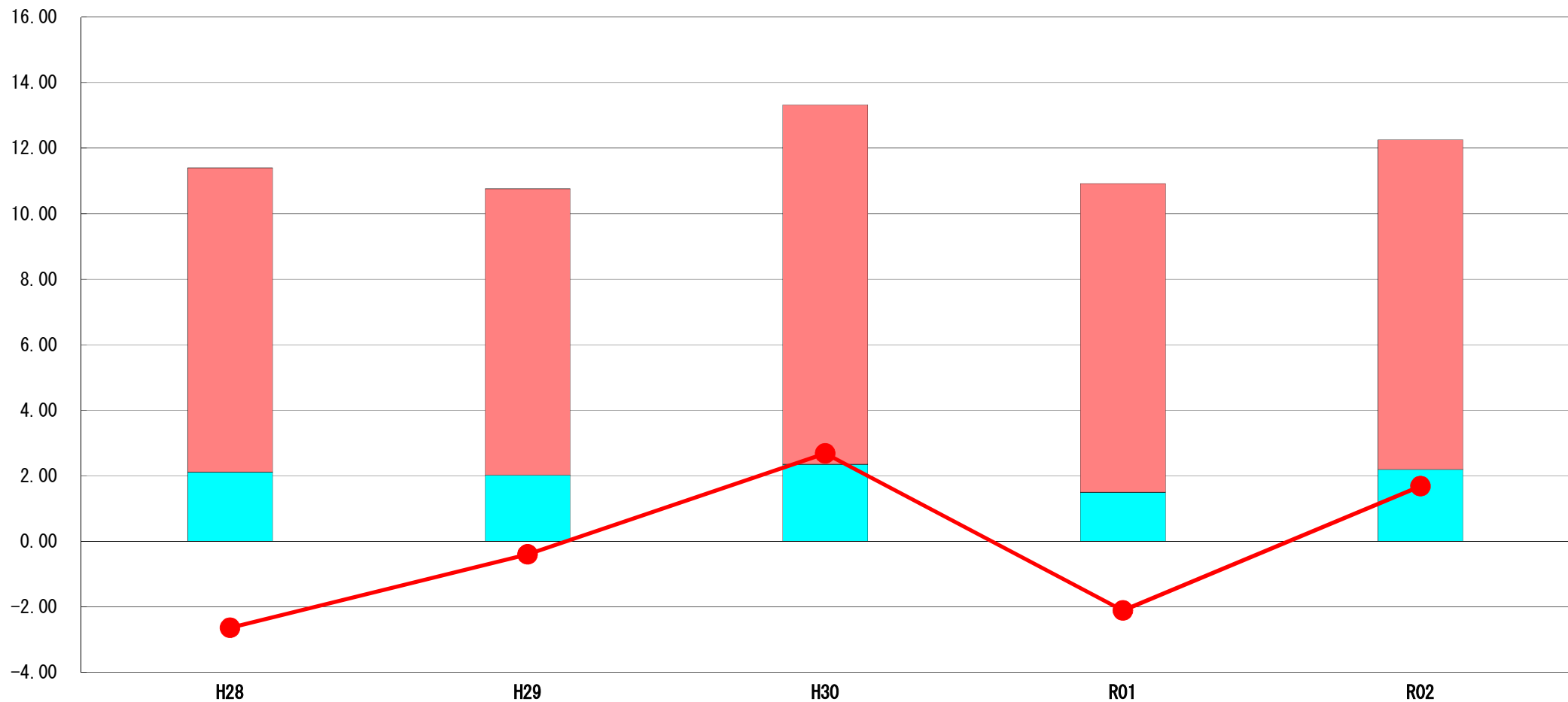
- ・構成項目のうち、総務費が大部分を占めており、住民一人当たりの歳出決算額は216,014円となっている。また、昨年度より大きく増加している理由については、特別定額給付金として一人当たり10万円を給付したことによるものである。
- ・構成項目のうち、次いで民生費が多く占めており、住民一人当たりの歳出決算額は195,208円となっている。特に、民生費の62.4%に当たる扶助費が類似団体平均を大きく上回っており、子ども・子育て支援新制度における教育・保育給付費負担金や医療費助成事業などの単独事業に多額の経費を要していることがその要因である。
- ・教育費の歳出決算額は住民一人当たり61,053円で、類似団体平均を上回っている。また、昨年度より大きく増加している理由については、児童生徒一人一台のタブレット端末等を整備した小中学校GIGAスクール構想環境整備事業によるものである。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		9.29	8.74	10.97	9.42	10.06
 実質収支額		2.11	2.02	2.35	1.50	2.19
 実質単年度収支		▲ 2.64	▲ 0.40	2.68	▲ 2.11	1.68

分析欄

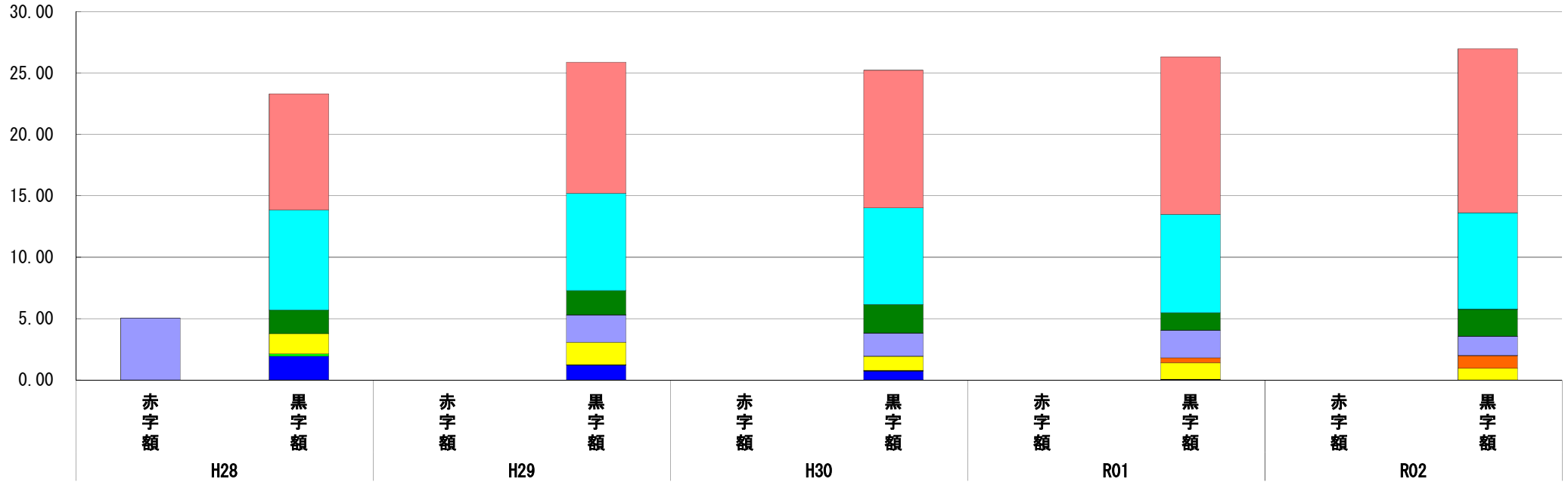
令和2年度は、歳入において、市税や財産収入などの減少があり、減収補てん債の借り入れなどをする一方、歳出において、既往債の償還終了等による公債費の減少や公営企業への投資及び出資金などが減少し、財政調整基金への積立を行った結果、実質単年度収支が黒字となった。
 今後も、市税などの大幅な増収による一般財源の確保は厳しい状況であることから、収納率向上対策の取組を一層推進して税収を確保するとともに、徹底した歳出削減を図ることで、基金残高の維持・増加に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析 (市町村)

令和2年度

佐賀県伊万里市

標準財政規模比 (%)



標準財政規模比 (%)

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
伊万里市水道事業特別会計		9.46	10.68	11.23	12.85	13.37
伊万里市工業用水道事業特別会計		8.17	7.93	7.87	8.00	7.87
一般会計		1.92	1.99	2.32	1.45	2.18
伊万里市国民健康保険特別会計		▲ 5.04	2.23	1.89	2.24	1.58
伊万里市下水道事業特別会計		-	-	-	0.41	1.05
伊万里市介護保険特別会計		1.65	1.83	1.17	1.34	0.94
伊万里市後期高齢者医療特別会計		0.00	0.00	0.01	0.01	0.00
伊万里市市営駐車場特別会計		0.18	0.03	0.02	0.04	0.00
その他会計 (赤字)		-	-	-	-	-
その他会計 (黒字)		1.94	1.21	0.73	-	-

分析欄

前年度に引き続き、令和2年度も各特別会計において黒字であったため、連結決算による実質赤字は生じていない。

全体の黒字額としてもほぼ横ばいとなっており、今後も使用料や保険料(税)の見直しや、歳出の抑制などにより、各会計の経営の健全化を図ることとしている。

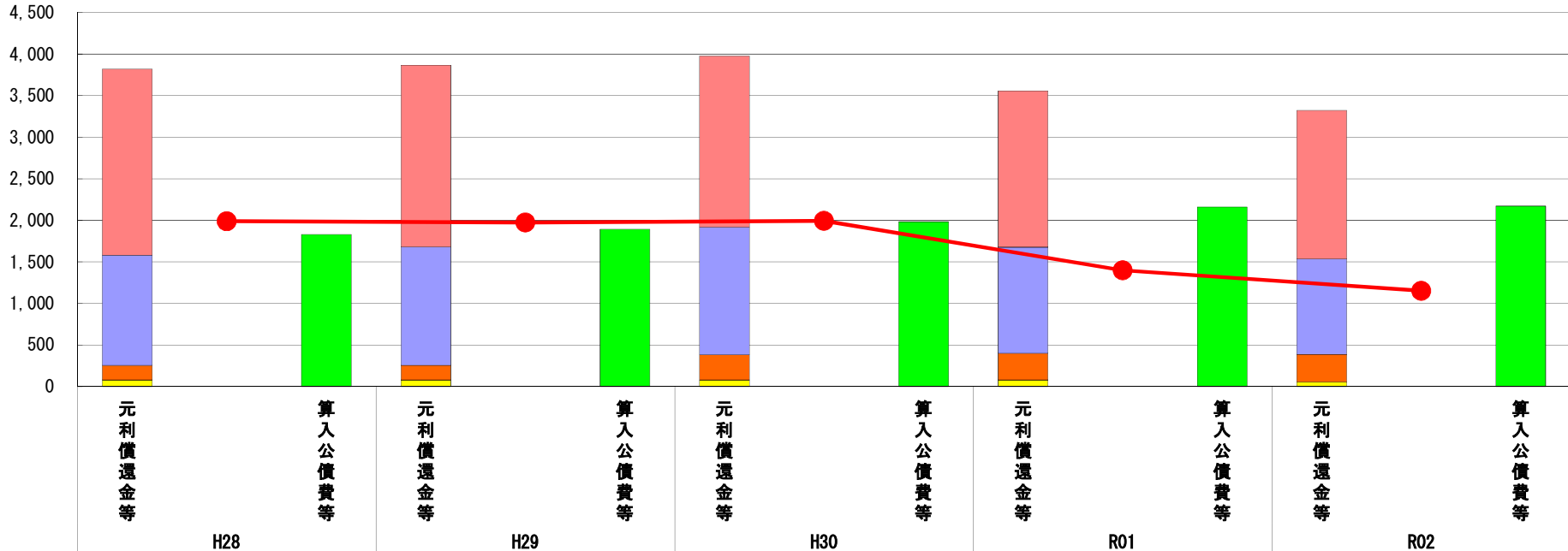
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度				
		H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等 (A)	元利償還金	2,238	2,187	2,061	1,881	1,788
	減債基金積立不足算定額※2	-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	1,327	1,423	1,534	1,277	1,148
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	175	178	304	320	333
	債務負担行為に基づく支出額	80	79	80	80	55
	一時借入金の利子	0	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等	1,830	1,893	1,984	2,160	2,172
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	1,990	1,974	1,995	1,398	1,152

分析欄

令和2年度の実質公債費比率は12.3%で、対前年度比で2.5ポイントの減少となった。
 その要因としては、平成29年度と令和2年度の単年度比率の差によるものであり、標準財政規模の増加により分母構造が増加した一方、繰越債の償還終了による元利償還金等の減少、優良債（交付税措置がある地方債）の活用による算入公債費等の増加により分子構造が減少したためである。
 地方債の発行に当たっては、原則として、借入額を長期償還元金以下に抑えることで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮を図ることとしているが、今後も、複合施設整備などの大型事業が控えているほか、老朽化施設の改修事業なども見込まれることから、引き続き地方債の借入れを可能な限り抑制しながら、実質公債費比率の改善に努める。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。
 (参考)

		年度				
		H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
※2 減債基金積立状況等	減債基金残高(注)					
	減債基金積立相当額					

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

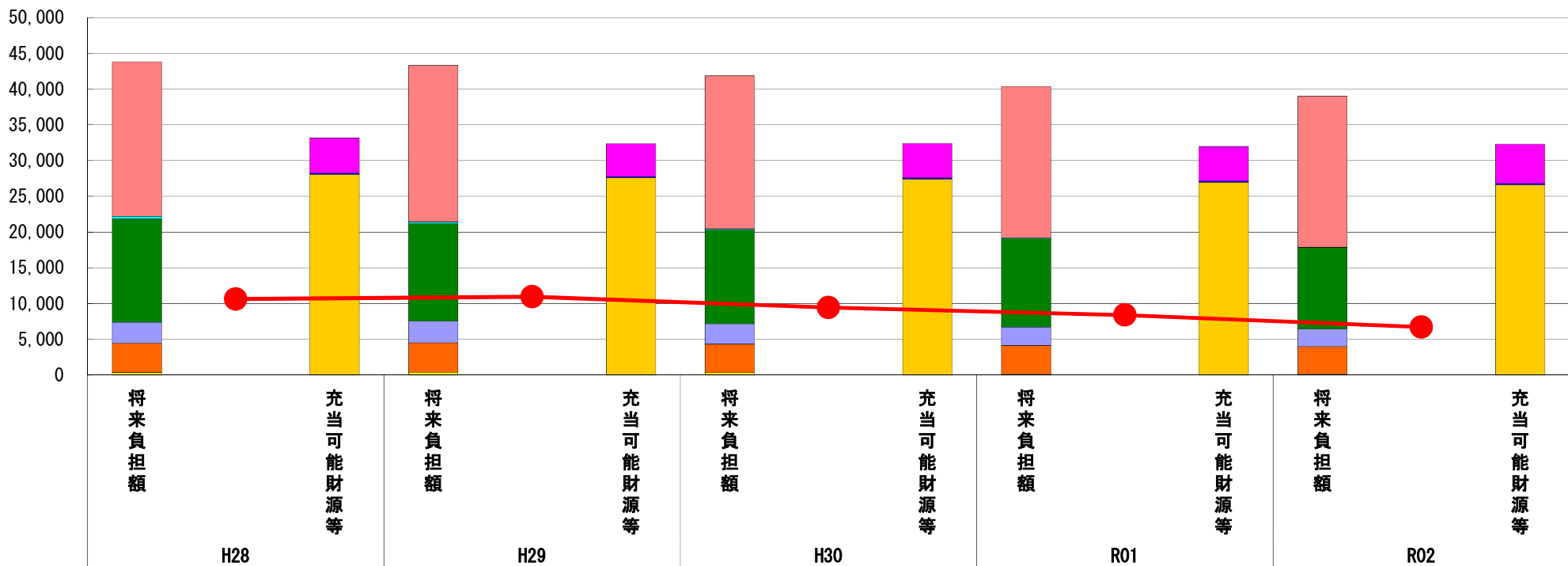
(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。
 減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県伊万里市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		21,588	21,850	21,390	21,141	21,128
	債務負担行為に基づく支出予定額		358	279	199	120	40
	公営企業債等繰入見込額		14,465	13,645	13,083	12,391	11,408
	組合等負担等見込額		2,941	3,014	2,847	2,568	2,447
	退職手当負担見込額		4,056	4,098	4,021	4,028	3,882
	設立法人等の負債額等負担見込額		402	422	319	128	122
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
	充当可能基金		4,917	4,589	4,818	4,835	5,507
	充当可能特定歳入		174	169	168	176	187
(A) - (B)	将来負担比率の分子		10,630	10,951	9,440	8,401	6,715

分析欄

令和2年度の将来負担比率は53.2%で、対前年度比15.8ポイントの減少となっている。

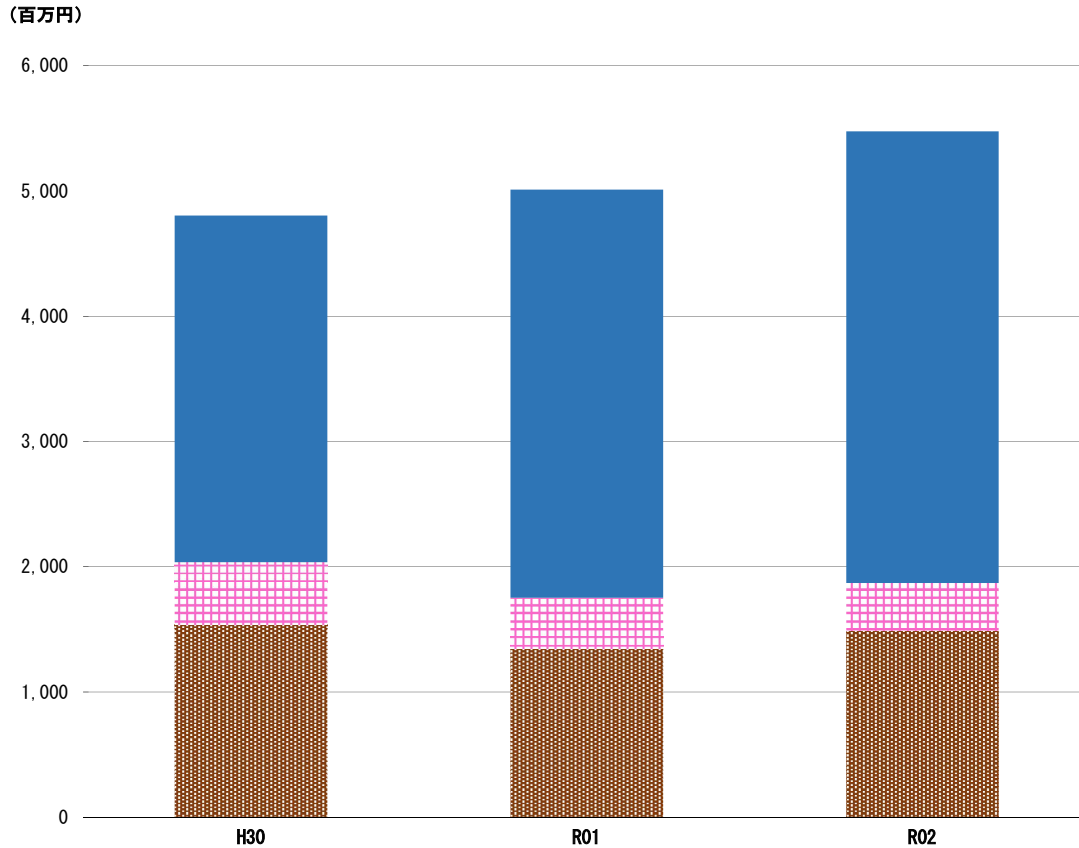
分子の構造において、将来負担額のうち、地方債の現在高や公営企業債等繰入見込額などが減少し、分母の構造において、標準財政規模が増加したことから、将来負担比率が減少した。

今後も、複合施設整備などの大型事業が控えているため、公債費負担の適正化を計画的に進め、可能な限り地方債の借入額を抑制した財政運営に努めるとともに、地方債の借入れに当たっては、原則として、借入額を公債費の長期償還元金以下に抑制することで、公債費の平準化と地方債残高の圧縮に努める。

また、企業会計については、一般会計からの繰入額を標準財政規模（臨時財政対策債を含む）の15%以下に抑えるよう、受益者負担の

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）



区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		1,534	1,346	1,486
減債基金		501	405	384
その他特定目的基金		2,768	3,259	3,605
ふるさと応援基金		850	1,310	1,762
公共施設整備基金		445	505	564
福祉基金		470	469	467
まちづくり基金		480	444	460
広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金		399	405	226
基金残高合計		4,803	5,010	5,475

令和2年度	佐賀県伊万里市
-------	---------

基金全体

(増減理由)
令和2年度は、ふるさと応援基金寄附金の増加などにより、全体として、積立額が取崩額を上回り基金残高が増加した。

(今後の方針)
安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。

財政調整基金

(増減理由)
歳入において、市税や財産収入などの減少があったものの、歳出において、既往債の償還終了等による公債費の減少や公営企業に対する投資及び出資金などが減少し、基金への積立を行った結果、140百万円増加した。

(今後の方針)
災害への備え等のためにも、取崩しを抑えた財政運営に努めることとしているが、市税等の大幅な増収による一般財源の確保が厳しい中、補助費などの増加により、今後、中長期的に減少していく見込みである。安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。

減債基金

(増減理由)
償還のため約34百万円を取り崩したことにより減少した。

(今後の方針)
地方債の償還額はおおむね横ばいで推移していくと見込んでいる。安定的な財政運営を確保するため、数値目標としている財政調整基金と減債基金の残高の合計が標準財政規模の10%以上となるよう確保していく。

その他特定目的基金

(基金の用途)
・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の返礼品等に要する経費
・公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費
・福祉基金：福祉の増進に資する経費

(増減理由)
・ふるさと応援基金：ふるさと応援寄附金の増加により、約1,583百万円を取り崩したが、約2,035百万円を積み立てたことによる増加
・公共施設整備基金：公共施設整備に要する経費として、約97百万円を取り崩したが、約156百万円を積み立てたことによる増加

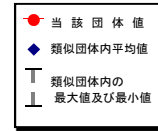
(今後の方針)
・公共施設整備基金：中学校建設事業を実施するため、令和5年度までに197百万円を取崩し予定
・広域ごみ処理施設建設に係る地域振興基金：地域振興事業が令和3年度で完了するため、令和3年度末で基金を廃止する予定。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

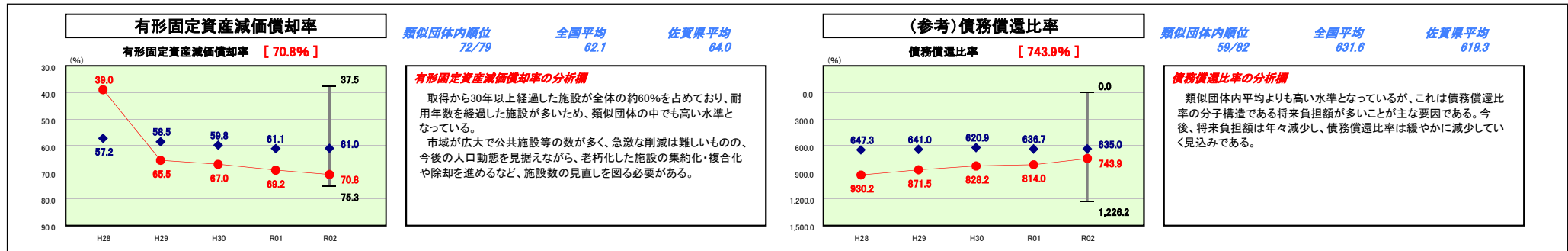
令和2年度

佐賀県伊万里市

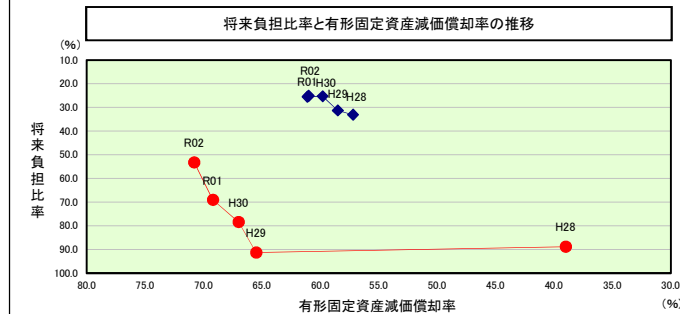
人口	53,948人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,370人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	255.25	km ²	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	35,662,459	千円	将来負担比率	53.2	%
歳出総額	35,320,356	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	322,976	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	14,777,086	千円			
地方債現在高	21,128,169	千円			



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



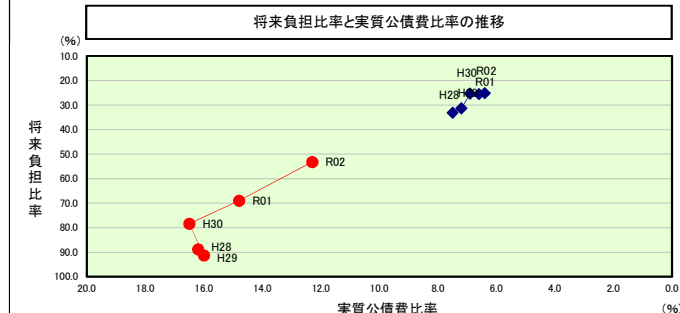
分析欄

将来負担比率は類似団体内平均よりも依然として高い状況にあるが、地方債の新規発行を抑制してきた結果、将来負担比率は年々低下している。一方で、有形固定資産減価償却率は類似団体内平均よりも高く、上昇傾向にある。公共施設等総合管理計画に基づき、今後、施設の集約化・複合化を中心として、施設数の削減に取り組んでいく。

(参考)

	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	88.8	91.3	78.4	69.0	53.2
	有形固定資産減価償却率	39.0	65.5	67.0	69.2	70.8
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
	有形固定資産減価償却率	57.2	58.5	59.8	61.1	61.0

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

将来負担比率、実質公債費比率ともに、類似団体内平均よりも高い水準にあるものの、地方債の新規発行の抑制に伴う地方債残高の減少や優良債(交付税措置がある地方債)の活用による算入公債費等の増加に伴い低下傾向にある。今後も、地方債残高の縮小と公債費負担の適正化によって、財政の健全化を着実に進めていく。

(参考)

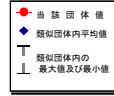
	H28	H29	H30	R01	R02	
当該団体値	将来負担比率	88.8	91.3	78.4	69.0	53.2
	実質公債費比率	16.2	16.0	16.5	14.8	12.3
類似団体内平均値	将来負担比率	33.1	31.3	25.3	25.5	25.1
	実質公債費比率	7.5	7.2	6.9	6.6	6.4

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

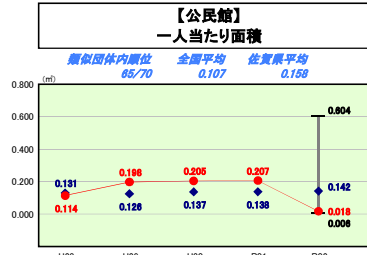
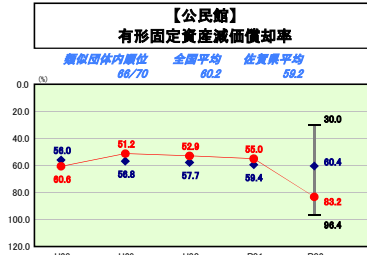
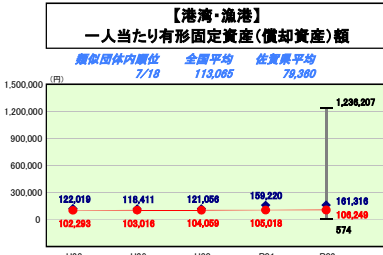
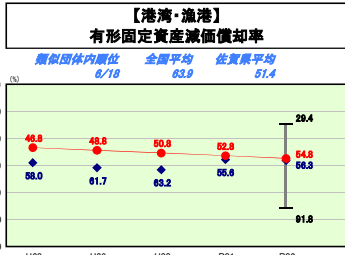
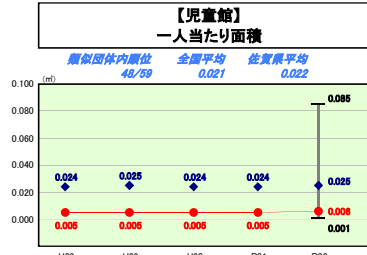
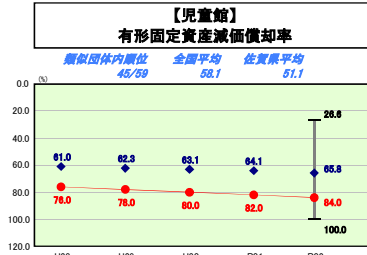
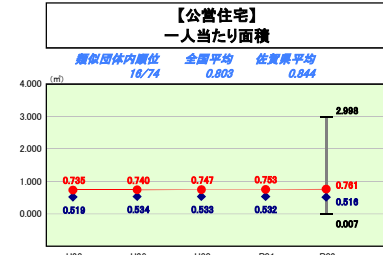
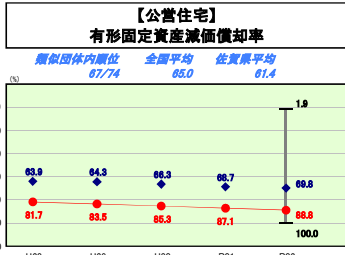
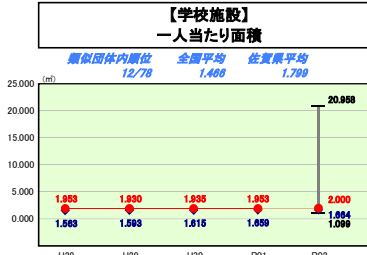
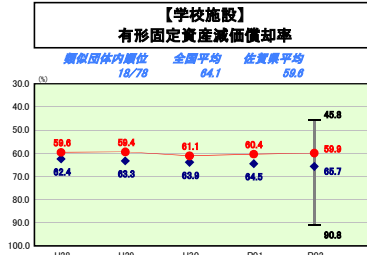
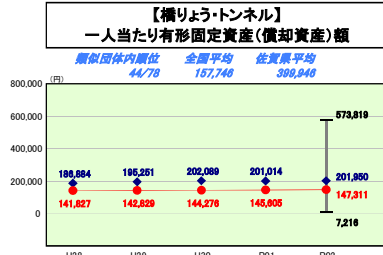
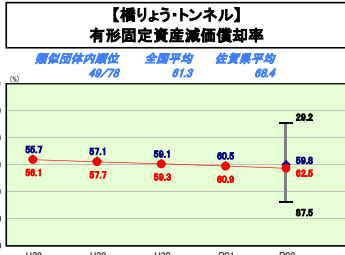
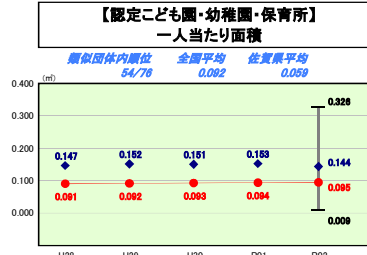
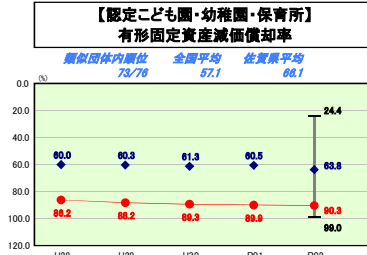
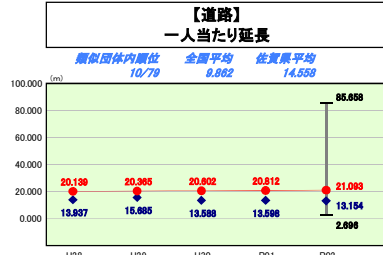
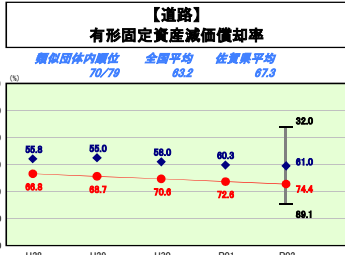
令和2年度

佐賀県伊万里市

人口	53,948	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,370	人(R3.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	256,25	kuf	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	35,682,459	千円	将来負担比率	53.2	%
歳出総額	35,320,356	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実収支	322,976	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	14,777,086	千円			
地方債残高	21,128,169	千円			



※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



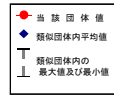
施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、道路(74.4%)、認定こども園・幼稚園・保育所(90.3%)、公営住宅(88.8%)、児童館(84.0%)、公民館(83.2%)である。施設の新設ができていない状況が顕著となっており、今後、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。また、令和4年度以降、公立保育園6園のうち5園の民営化を予定しているため、今後の維持管理費用の減少を見込んでいる。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

令和2年度

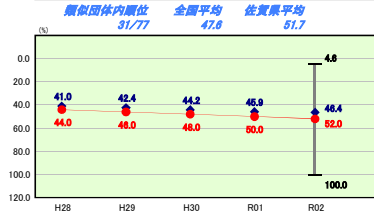
佐賀県伊万里市

人口	53,948	人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	53,370	人(03.1.1現在)	運輸実質赤字比率	-	%
世帯数	255,25	kuf	実質公債費比率	12.3	%
歳入総額	35,682,459	千円	将来負担比率	53.2	%
歳出総額	35,320,356	千円	市町村別型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実収支	322,076	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	14,777,086	千円			
地方債残高	21,128,169	千円			

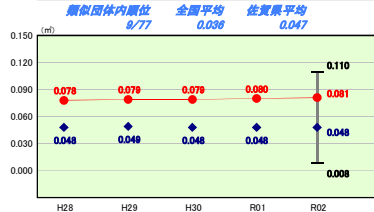


※ 市町村類型と、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

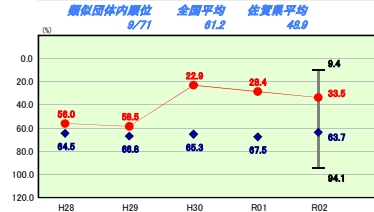
【図書館】有形固定資産減価償却率



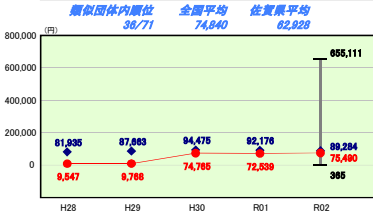
【図書館】一人当たり面積



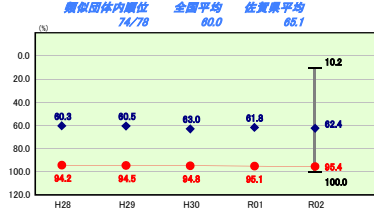
【一般廃棄物処理施設】有形固定資産減価償却率



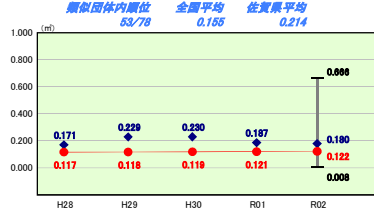
【一般廃棄物処理施設】一人当たり有形固定資産(償却資産)額



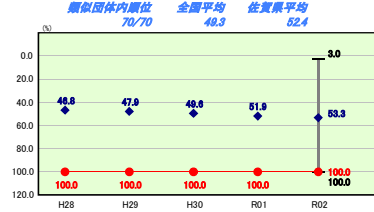
【体育館・プール】有形固定資産減価償却率



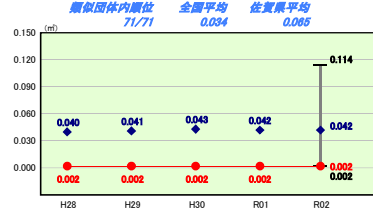
【体育館・プール】一人当たり面積



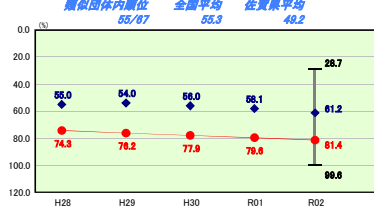
【保健センター・保健所】有形固定資産減価償却率



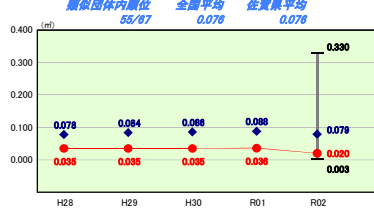
【保健センター・保健所】一人当たり面積



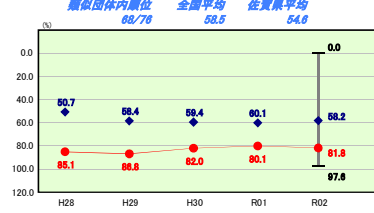
【福祉施設】有形固定資産減価償却率



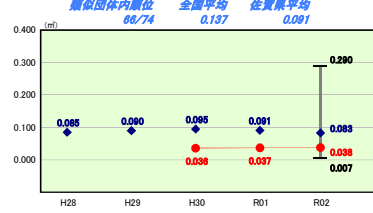
【福祉施設】一人当たり面積



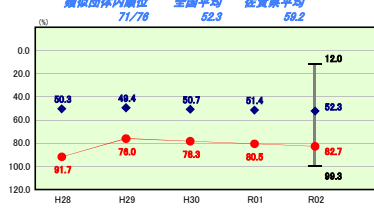
【消防施設】有形固定資産減価償却率



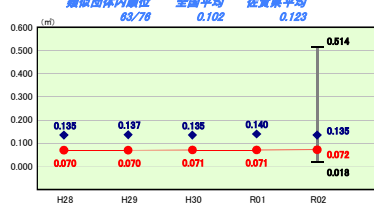
【消防施設】一人当たり面積



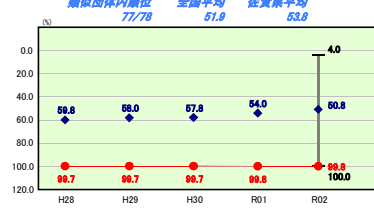
【市民会館】有形固定資産減価償却率



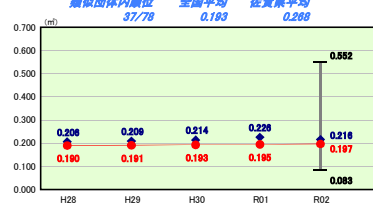
【市民会館】一人当たり面積



【庁舎】有形固定資産減価償却率



【庁舎】一人当たり面積



施設情報の分析
 類似団体と比較して有形固定資産減価償却率が特に高くなっている施設は、体育館・プール(95.4%)、保健センター・保健所(100.0%)、福祉施設(81.4%)、消防施設(81.8%)、市民会館(82.7%)、庁舎(99.8%)である。施設の更新ができていない状況が顕著となっており、今後、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進めていく。なお、図書館の一人当たり面積(0.080㎡)が類似団体と比較して大きい理由としては、平成7年度に先進的な図書館施設として、郷土資料や児童書のコーナー、親と幼児が読み語りて触れ合うためのスペースを広く確保したことがその要因である。